

国民健康保険特別会計

歳入歳出決算

●問い合わせ先
健康づくり推進課 国保年金班（西合志庁舎）
☎242-1183

平成26年度の年間平均の国保加入世帯数は7,412世帯、被保険者数は13,380人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者12,551人、退職被保険者829人です。前年度と比較して、加入世帯は40世帯の減、被保険者は301人の減となっています。

決算収支は、歳入総額が65億9,567万6,133円、歳出総額が63億2,073万5,147円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は2億7,494万5,619円となりました。

歳入	科目	収入額 (千円)	収入額の 構成割合	歳出	科目	支出額 (千円)	支出額の 構成割合
	国民健康保険税	1,241,013	18.8%		総務費	21,569	0.3%
国庫支出金	1,634,967	24.8%	保険給付費	4,295,763	67.9%		
県支出金	363,979	5.5%	後期高齢者支援金等	731,291	11.6%		
療養給付費交付金	315,662	4.8%	前期高齢者納付金等	581	0.0%		
前期高齢者交付金	1,497,070	22.7%	老人保健拠出金	24	0.0%		
共同事業交付金	866,151	13.2%	介護納付金	307,687	4.9%		
一般会計繰入金	510,211	7.7%	共同事業拠出金	825,211	13.1%		
繰越金	158,462	2.4%	保健事業費	57,987	0.9%		
基金繰入金	0	0.0%	基金積立金	48	0.0%		
その他の収入	8,161	0.1%	その他の支出	80,570	1.3%		
歳入合計	6,595,676	100.0%	歳出合計	6,320,731	100.0%		

公営企業会計 決算

●問い合わせ先
上下水道課（合志庁舎）☎248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。

本市では、平成26年度までは水道事業（簡易水道事業を含む）と工業用水道事業の2つの会計がありましたが、平成27年度からは下水道事業も新たに企業会計方式の会計事務に移行しました。

水道事業

事業収益（収入）は7億4,170万1千円となり、前年度と比較して2,052万7千円（2.84%）の増収となりました。一方、事業費（支出）は5億7,058万7千円となり、前年度と比較して3,705万7千円（6.95%）の増となりました。

本年度の損益は1億7,111万4千円の純利益となり、前年度と比べて1,653万円の減益となりました。

工業用水道事業

事業収益は、新会計制度への移行などにより6,008万5千円となり、前年度と比較して、2,384万3千円（65.79%）の増収となりました。一方、事業費は、4,215万3千円となり、前年度と比較して、791万9千円（23.13%）の増となりました。

本年度の損益は1,793万2千円の純利益となり、前年度と比べて1,592万5千円の増益となりました。

水道事業

損益計算書 単位：千円

費用の部		収益の部	
営業費用	516,163	営業収益	714,108
営業外費用	48,730	営業外収益	27,593
特別損失	5,694		
合計	570,587	合計	741,701
当年度純利益		1億7,111万4千円	

貸借対照表

単位：千円

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,309,225	負債	2,960,174
流動資産	1,663,210	資本	5,012,261
合計	7,972,435	合計	7,972,435

工業用水道事業

損益計算書 単位：千円

費用の部		収益の部	
営業費用	40,954	営業収益	35,102
営業外費用	0	営業外収益	24,983
特別損失	1,199		
合計	42,153	合計	60,085
当年度純利益		1,793万2千円	

貸借対照表

単位：千円

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	338,312	負債	304,721
流動資産	405,372	資本	438,963
合計	743,684	合計	743,684

平成26年度の主な事業と決算額



子育て

保育所の運営費 17億8,000万円
児童手当支給 12億4,600万円
児童扶養手当支給 2億5,200万円
子どもの医療費助成 2億4,200万円



教育

西合志南中学校改修事業 2億6,900万円
合志中学校改修事業 2億4,900万円
南ヶ丘小学校改修事業 1億7,400万円



福祉

障害福祉サービス給付 8億6,000万円
医療扶助費 1億9,000万円
生活扶助費 1億5,100万円
重度心身障害者医療費 8,300万円



健康・環境

介護保険特別会計繰入金 5億3,800万円
後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費） 4億5,600万円
菊池環境保全組合負担金（ごみ処分） 3億円

本市の健全化判断比率

健全化判断比率	24年度	25年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	13.13%	20%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	18.13%	30%
③実質公債費比率	8.9%	7.9%	7.1%	25%	35%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350%	

※比率がないものは「なし」で表示しています。

市の財政は健全な状態です
平成26年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。

- ①実質赤字比率 一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度は赤字額がないので、比率はありません。
- ②連結実質赤字比率 全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。全ての会計で赤字額がないので、比率はありません。
- ③実質公債費比率 一般会計のほか、特別会計などへの公債費負担なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は7.1%となり、前年度から0.8%減少しました。
- ④将来負担比率 一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は、将来負担額に対して、基金積立額などの財源が上回っているため、比率はありません。
- 資金不足比率 公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。いずれの公営企業も資金不足額がないので、比率はありません。